

子宮頸がんワクチン接種判断 に必要な情報提供を

無所属 むとう 有子



接種による重篤な副反応は深刻な社会問題である。①区の案内には副反応の記述が不十分で、接種が任意の旨の明確な記述もない。改善すべきでは。②全国的な副反応実態調査の結果が出るまで接種の一時中止を国に求めている。

区長 ①接種の案内文で最新情報を適切に提供する。②国に一時中止は求めない。

子どもの貧困対策に取り組み

寡婦(夫)控除は未婚の母(父) 子家庭に非適用で、所得額に応じて算出する保育料に影響が大きい。保育料算定に同控除をみなし適用する千葉市では1件で平均7万円が減額される。区も実施しては。

区長 未婚のひとり親家庭への適用は考えていない。

自治体間で公共施設の 相互共用を

無所属 奥田 けんじ



中心市街地から同心円状の地形であれば1つで十分な施設であっても、南北に長いL字型の地形を有する区では、施設へのアクセスを考えるとL字型の角や先端部にあたる地域に、新たに施設が必要ということになりがちだ。しかし、区境に近い公共施設は、稼働率が低調になりやすく、サービスエリアを考えれば、自治体間で相互利用することが合理的ではないか。

区長 公共施設は自治体の住民間の合意に基づいて設置・運営されており、相互利用のために多大な労力をかけることは難しい。稼働率が低い場合は、他自治体の住民利用を考えるのではなく、利用率を向上させる方策を実施することが重要だと考える。

人権を尊重し暴力を許さない 意識の向上と支援体制構築を

無所属 近藤 やす子



庁内連携強化のため、男女共同参画センターは本庁舎に移転した。①相談環境の低下はないか。②配偶者暴力相談支援センター機能の整備状況

は。③中野・野方警察の被害者支援ネットワークとの情報交換・連携体制は。④23年度のNPO法人による人権教育講座が1年で終了した理由は。

接遇の明確な基準を定め 区民サービスの向上を図れ

無所属 いながき じゅん子



①区職員の接遇レベルには、大きな個人差が見受けられる。誰もが窓口で安定したサービスを受けられるよう、区の接遇基準を明確化し、それを効果的に実践するための研修を行い、受けたい人が受けるのではなく受けざるべき人が参加するようにし、接遇レベルの均一化を図り、区民満足度、区政への信頼感をアップさせ

区長 ①明確な基準をつくり、研修のあり方も工夫し、しっかりと実践していく。②ドレスコードの制定、服装基準の適正化を早急に実施する。

地球温暖化対策について問う

無所属 林 まさみ



2008年に策定された環境基本計画は、第1次アクションプログラム終了から2年以上、改定されていない。その間のCO2排出量は、産業建設部門・廃棄物部門・民生家庭部門で増加している。①より環境に配慮した公共工事の発注・レアメタルの回収・

区長 ①女性のための悩み相談や法律相談は、回数を増やし、有資格の相談員が対応している。②25年度より生活保護分野で関係業務を行っている。③年1回の連絡会での情報交換や、DV防止連絡会の開催のほか、個別事例については緊密に連絡している。

教育長 ④24年度以降、各学校がそれぞれ重点とする人権問題に取り組むこととした。



民間が運営する施設に対して 区は十分な検証を

無所属 石坂 わたる



指定管理者制度について、会計報告を含むガイドラインを作成すべきでは。また委託についても、それに準じた取り組みを行うことが必要では。

区長 ガイドラインの作成の検討を行い、運用解釈の基準などを定める予定である。委託においても参考になる部分があれば活用したい。

公園での児童の活動の推進を

公園を使った子どもの育成



乳幼児人口の激増に対し 緊急の待機児童対策を

無所属 小宮山 たかし



乳幼児人口が激増していることに対し、緊急の待機児童対策を行うべきではないか。

区長 保育所の新設、既存施設を活用した分園開設など多様な取り組みを進める。

区長 ①紹介事例も参考にして計画の改定に取り組んでいきたい。②自主的な協議会であり活動を強制するものではない。

発達障害支援体制の強化を

発達障害児が激増している。弥生町の障害児支援施設の開設を待たずとも、早急に支援体制を強化すべきでは。

区長 今後、アポロ園の体制を強化し、南部地域で障害児支援施設を開設する。

区議会だよりへのご意見、ご要望などは、区議会事務局まで

〒164-8501
中野区中野4-8-1
電話 3228-5585
FAX 3228-5693
Eメール
kugikaijimu@city.tokyo-nakano.lg.jp

ペーパーレス化への 取り組みを開始しました



中野区議会では資料などのペーパーレス化を進めるため、平成24年度から、先行導入している自治体(埼玉県飯能市)への視察を行うなど、タブレット型携帯端末運用について検討を行っていましたが、今年度から一部の会議(議会運営委員会)での試行を開始しました。